

# 平成21年第10回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成21年12月11日～16日)

---

## 1 得重謙二（刷新クラブ）

### 1 徳山みなとHANABIについて

(1) 11月13日開催の第4回実行委員会を受けて。

ア 反省と今後の課題は。

イ チケット販売数・寄附金の集計は。

ウ のんた祭りと同日開催にした事業効果は。

(2) 新年度以降の取り組みの考え方はどうか。

### 2 まちづくり後期基本計画（案）に掲げる「観光・交流立市」プロジェクトについて

(1) 企画するイベントの基本コンセプトは。

ア 力点をどこに置くか。

(ア) 集客・内容・継続性

イ 数多くあるイベントを整理統合することで、集客力の向上、必要経費の削減はできないか。

(2) 「観光立市」を目指す市長としての新年度における具体的な戦略は。

---

## 2 坂本心次（顕政会）

### 1 むくもりのある地域のB級グルメについて

(1) 不況の中、庶民の愛するB級グルメを推進することは、食育・食農や地産地消の推進、また、観光振興など地域活性化につながるが、今後の展望を問う。

ア B級グルメになり得る地域食材は何か。

イ A級グルメの食材として君臨してきたフグやワサビの出荷状況や観光への取り組みは。

ウ B級グルメの取り組みで不況対策を。

エ 食農総合ビジョンは、その後どうなっているか。

---

## 3 立石 修（顕政会）

### 1 中山間地域の交通手段の確保について

(1) 中山間地域の人たちの交通手段をどのようにして確保するのか。

(2) 鹿野地域「乗合タクシー・ふれあい号」

ア 利用状況

イ 運行時間、運賃・料金、運行エリアなど見直しをすべきではないか。

(3) 和田地区から要望のあった輸送確保の進捗状況は。

(4) 須金地区についての検討状況は。

(5) 熊毛地区や西部地区からの要望はないのか。

(6) 交通手段確保のための補助金は地域によって異なるのか、または基準をつくり統一していくのか。

(7) 中山間地域を走行するバス路線への国県の補助金は継続されるのか。

### 2 道の駅について

(1) 東部・西部の実証店舗について問う。

- ア 採算はどうであったのか。
- イ 野菜の入荷先と数量・販売数量・残量と処分方法
- ウ 農産物生産者の育成
- エ 来客者数（市内と市外の内訳）
- オ 道の駅との相関関係

(2) 道の駅建設事業費と運営形態について問う。

- ア どの程度の事業費を想定しているのか。
- イ 財源の確保はできるのか。
- ウ 民間委託、第三セクター方式、他の運営形態か。

---

## 4 西林幸博（刷新クラブ）

### 1 コンテナ物流政策について

(1) 晴海埠頭のコンテナ物流は、約7万TEUで10年前の2倍である。しかし、実入りコンテナは多く入ってくるが空コンテナが不足しており、輸出時のコンテナ確保に費用負担並びに待ち時間が生じている。原因として、空コンテナターミナルが不備である。港湾法に基づき、第三セクター設置等対策を求める。

### 2 インフルエンザ予防接種について

(1) 新型インフルエンザ流行で、保護者並びに個人病院は対応に追われている。また、病院周辺の多量の違法駐車をめぐり、地域の不満と警察署とのトラブルも発生していると聞く。これから対処する小学校・中学校の生徒には、関係者の負担軽減と効率性を考慮し、集団接種で対応すべきと考えるがいかん。

### 3 野球場ナイター設備改修について

(1) 毎年、消防団の県操法大会出場訓練を実施している。

日時：9月の約1カ月間、19時～21時

場所：徳山野球場周囲（北側）道路

参加：2分団（ポンプ車、小型ポンプ）、消防職員約40名から50名／日

照明：照明車1台、発電機6台、照明8灯

照明不足の暗い中での放水訓練の課題：毎日、照明設備の設置・撤去に時間・労力を要す。照明設備が不十分で的確な操法ができない。大会当日が昼間開催であり、昼夜のギャップが余りにも大きい。よって、入賞するも3位どまりで、十分な結果に結びついていない。

ア 野球場ナイター設備改修時、1基の下部に道路幅約10メートル、長さ約100メートルを照射できる照明器具の設置を求める。

### 4 徳山駅南駐輪場確保について

(1) 駅周辺整備事業まで待てない。臨時の駐輪場確保を。

(2) 「徳山駅周辺整備基本計画」には、北口には駐輪場計画があるが南口にはない。過去の答弁と整合性がない。課題の先送りは問題ではないか。

---

## 5 中津井 求（至誠会）

### 1 汚水処理施設整備構想の見直しについて

(1) この件で平成19年に、3省1庁から人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた都道府県構想の

見直しの推進について通知が出され、適切な下水道整備手法「集合処理から個別処理へ」を踏まえた構想の見直しを図る指導があった。これを受け、本市ではさきに示された「周南市汚水処理施設整備構想の見直しについて」によって、平成22年度から新たな5カ年の構想見直しに着手しているとのことである。この整備構想のポイントは、水質汚濁防止の目的のもとに市民に積極的に協力してもらうこと、限定される期間内（平成22年度から平成26年度）に事業のスムーズな進捗を確保することにある。この観点から、以下についてお尋ねする。

ア 対象地域（計画区域、集合処理区域、未処理区域）とする整備戸数がどれくらいあるか。

イ 市民（該当者）に協力してもらえるのか。そのためのアピール、市民への説明についてはどのようにするのか。

ウ 集合処理と合併浄化槽との整備にかかる公的負担と個人負担の比較はどうか。

エ 平成22年度から平成26年度までに整備率をどれくらい見込んでいるか。

オ 整備事業期間内に浄化槽を設置しなかったらどうなるのか、ペナルティーがあるのか。

---

## 6 西田宏三（周南会）

### 1 22年度における重点課題への対応は

(1) 後期基本計画の始まり、その中での「中山間地に戦略的に対応できるようにしたい」とは、一体何を指しているのか。

(2) 次年度における具体的留意点としてさまざまなことを提示されているが、周南市の現状は。

ア 中小企業の倒産、家業の廃止が増大していることへの認識とその減少への対応はいかがか。

イ 企業誘致についてはどう認識しているのか。

(3) 遊休地の処分を、と述べているが、中心市街地活性化の観点から、一例として水道局の移転とか、さまざまな事例を考える時期ではないか。

### 2 7月21日における集中豪雨の手当てはどこまで進んでいるのか

(1) 今回は特に湯野、戸田、夜市、福川また櫛ヶ浜地域等に被害が大きく広がったが、具体的な復旧の手だては。

ア 被害金額はどのくらいと見積もっているのか。

イ 国・県・市の負担割合はどうなっているのか。

ウ 被害に遭われた皆さんへの負担について、十分な説明はなされているのか。

エ 最終的にはいつごろまでに復旧を済ませるのか。

---

## 7 徳原尚一（参輝会）

### 1 ごみ減量化に向けて

(1) 家庭ごみの減量化に向けて市民の協力を得るために、今後どのように進めていくのか。

(2) 段ボールコンポストを普及させて、花いっぱい運動を盛り上げてはいかがか。

### 2 動物園のリニューアル計画について

(1) 動物園のリニューアル計画はどのような計画なのか。また、50周年を迎え、今後どのような動物園を目指すのか。

(2) 今後、さらなる大規模改修はあるのか。

### 3 西部道の駅はどのようなものを描くのか

(1) 道の駅の事業目的は何か。

- (2) 強いコンセプトはあるのか。
- (3) 道の駅の管理者は、どのような事業者がふさわしいと考えるか。また、選考方法の内容を問う。
- (4) 館内の具体的な店舗や設備は、何があるのか。
- (5) 授産施設等の自主製品の販売所はあるのか。

#### 4 市庁舎の建設について

- (1) 大規模な災害を想定する場合、本庁で災害対策の指揮をとり、また、通常の業務を維持するためにも、本庁舎を建てかえ、新庁舎の建設が求められていると思うがどうか。
- (2) 現本庁舎の耐震化は大丈夫なのか。
- (3) 立派な本庁舎に建てかえるよりも、支所を改築・改修し、一人でも多くの職員を配置し、また、支所をふやすなどして支所機能を充実すべきではないか。

---

## 8 長嶺敏昭（参輝会）

### 1 中山間地域再生戦略について

- (1) まちづくり総合計画後期基本計画（案）に最重要と位置づけられたが、実のあるものにするための進捗状況と周南市の意気込みを伺う。
- (2) 「観光戦略を中山間地域再生戦略にオーバーラップさせてつくっていききたい。」（9月議会答弁）とは、組織面・予算面ではどうなるのか。
- (3) 中山間地域に住む個人または団体の「収入増」を第一義としての取り組みが肝心ではないか。
  - ア 「地域の夢プラン」づくりは期待できる施策と思うが、地域の営利目的も含む活動プランでも支援できるか。
  - イ 国道315号、376号ルーラルフェスタのようなイベントを毎週または毎月開催は、経済効果につながるのでは。
  - ウ 森林財産（民有林、分収林、市有林）を活性化のためには何をすべきか。
  - エ 森林組合だけでなく、土木建築業者の林業参入（作業道整備、木材搬出・販売）への道を開くべきだ。
- (4) 農地保全と高齢農業従事者対策は。
  - ア 中山間地域直接支払制度の今後はどうなるか。
  - イ 耕作放棄地（景観作物栽培地など）を都市部の個人、仲間に畑として耕作あつ旋する制度を創設し、営農指導など交流の促進
  - ウ 農家による都市住民への農機具の有料レンタル制度の啓発・告知は双方に有効な手段になると思うが。
  - エ 高齢者の農地保全への難題は何かの徹底検証と対策を考えるべきだが。（草刈り、溝普請、農機具、担い手）
- (5) 高速道路の段階的無料化により中山間地域の振興に光が見えるのではないか。
  - ア 中国道の早期無料化による変化に期待できると思うが、山陽道との差別化を県・市レベルで政府に要望する考えはないか。
  - イ 中国地方全体のグリーンツーリズムの実践につながるのでは。
  - ウ 一般道のスピード違反や高齢者の道路横断対策など、注意すべき安心安全対策も必要では。

## 9 小坂玲子

### 1 周南市文化会館の市民に親しまれる名称の見直し

- (1) 周南市文化会館を市内外により親しまれる、ぞうさんホールなどと名づけることは検討できないか。

### 2 火災に対する安心安全対策について

- (1) 市内の消火栓や防火水槽の設置の状況はどうか。
  - ア 櫛浜地区を初め、住宅密集地において、防火対策はどのようになっているか。
  - イ 埋立地ができ、消火の際、海水が使えなくなった地区の防火対策はどうか。

### 3 障害者福祉について

- (1) 重度心身障害者医療費助成制度への今後の取り組みを問う。
- (2) 身体障害者駐車許可証の導入に向け、再度、本市の考えを問う。

---

## 10 土屋晴巳（新政会）

### 1 福祉医療の無料継続について

- (1) 平成21年度より山口県福祉医療制度が見直され、一部負担金が導入されたが、本市はこれを全額補てんした。
  - ア 一部負担金を補てんした対象者数と財源はどのくらいか。
    - (i) 重度心身障害者医療費助成制度
    - (i) ひとり親家庭医療費助成制度
    - (i) 乳幼児医療費助成制度
  - イ 平成22年度以降も継続するのか。
- (2) 乳幼児医療費助成制度において、本市は所得制限を撤廃しているが、平成22年度以降も継続するのか。

### 2 周南市消防団員の確保について

- (1) 消防団員は地域の安心安全の中核的な担い手である。
  - ア 定員に対して団員は充足されているのか。
    - (i) 地域によって充足状況に差は生じていないか。
    - (i) 定年制導入後の補充状況はどうか。
- (2) 「機能別消防団員制度」を導入する考えはないか。
- (3) 「消防団協力事業所表示制度」を導入する考えはないか。
- (4) 消防団員確保の課題と今後の方向性についてどのように考えているのか。

---

## 11 岩田淳司（参輝会）

### 1 このたびのインフルエンザ流行について

- (1) 現在までの状況について
  - ア 罹患者数、また罹患者を有する施設学校等はどれぐらいに上がるのか。
  - イ 病院等施設の受入状況はどうか。
  - ウ 市民に伝えたい、共有したい情報は何か。
- (2) 今後の予測はどうか。
- (3) さきの定例会で市長より、インフルエンザによる保育園休業時には希望保育を行いたい旨の発

言があったが、その実施状況はどうか。

(4) 今回の罹患者は高校生以下の児童・生徒が主だが、学校側の対応は間に合っているか。

ア 学校からのメール配信が保護者への迅速な連絡・伝達方法として有効と思われるが、現在の取組状況はどのくらいか。

イ 「土日祝日等の罹患者の学校への報告」が新たな広がりを抑える有効な手段の一つと思われるが、それについて対応をされているか。

(5) 今回の経験により、本市が習得した将来に生かせるノウハウは何か。また、今後もし強毒性のインフルエンザが発生した場合、準備しておくべきことは何か。

## 2 周南市の決算関係書類の早期提出を

(1) 毎年の決算認定の審査をもう少し早めに行えるよう、決算書類等の早期提出はできないか。早期に本市の課題・問題点を精査することにより、次年度以降の市政運営によりよいものに生かせると考えるがどうか。

## 1 2 小林雄二（刷新クラブ）

### 1 雇用施策について

(1) 来春卒業する高校、大学生らの就職内定率が大幅に落ち込んでいるようであるが、雇用の安定化は社会生活の基盤である。

ア 雇用拡大施策の拡充、新規卒業者への支援を。

イ 市及び行政関連職員の計画的・安定的採用を。

ウ 地元企業への安定的な雇用拡大を。

### 2 学校給食食材について

(1) 周南市において学校給食は「すべては子供たちのために」との指針のもとで、センターの建設やアレルギー食への対応なども含め推進されているが、その基本となるものは「安全」であると思う。

ア 安全な食材確保、地産地消の促進への今日的な取り組みは。

イ 周南市における循環型農業事業の展開は。

ウ 野菜について、無農薬生産の取り組みをするグループ（小規模）の食材搬入のチャンスは考えられるか。

### 3 インフルエンザについて

(1) 新型インフルエンザの流行とともに季節性インフルエンザワクチンも不足しているといった情報も耳にする。的確な情報の提供が重要である。

ア 周南市における発生状況を踏まえ、今後の重点的な予防対策は。

イ 新型、季節型インフルエンザワクチンの供給状況はどうか。

ウ 輸入ワクチンへの不安は解消されているか。

## 1 3 田中和末（刷新クラブ）

### 1 労働行政について

(1) 10月の完全失業率は、5.1%と依然として高い水準となっている。本市における現状をどのように把握し、受けとめているか。

(2) 本年度実施された緊急雇用創出事業及び経済危機対策関連事業について、その効果は。

- (3) 就職支援のさらなる取り組みを。
- ア 中高年の離職者に対する就職支援、生活支援は。
  - イ 母子家庭への就職支援は。
  - ウ ニートや引きこもりなどの若者に対する就職支援は。
- (4) 中学生の不登校児に対し、本人に見合った職業体験の機会をつくる考えはないか。
- (5) 失業対策事業を初め、本市独自の取り組みは。

## 2 市長と語る会における市民からの要望について

- (1) 2年間でほぼ全域で実施されたと聞くが、地域の要望についてどの程度改善されたか。
- (2) 遠石公民館の駐車場整備について、市道の改善と一体の整備を。
- (3) 小学校の遊具が使用禁止のまま放置されている問題について、全市的にはどのような状態になっているのか。また、早期改善に向けた対応は。

## 3 山口国体について

- (1) 受け入れ、準備の進捗状況は。
- (2) 環境美化の取り組みは。
- (3) 周南市野球場の改修について、関係団体と協議されたと聞くが、現時点での改修内容・予算規模・財源は。

---

## 1 4 炭村信義（民主の会）

### 1 公文書管理について

- (1) 本年6月、公文書管理法が成立した。地方自治体もこの法律の趣旨にのっとり、必要な施策を策定し、実施に努力するよう求められている。
- ア 具体的な施策はあるか。
  - イ 公文書管理条例の策定意思は。

### 2 食品のリサイクルについて

- (1) 平成19年末にいわゆる食品リサイクル法が施行され、食品廃棄物の多量に発生する事業者は再生利用について定期報告義務が課せられた。
- ア 学校給食センターの食品廃棄物はどのようにされているのか。
  - イ 学校給食センターの食品廃棄物の再生利用率は。

---

## 1 5 反田和夫（公明党）

### 1 廃食用油利活用事業について

- (1) 廃食用油の回収拠点を設け、官民協力型事業はできないか。
- (2) バイオ燃料に加工し、トラクターやごみ収集車の燃料として使用できるような事業の導入はできないか。
- (3) CO<sub>2</sub>排出抑制が図られ、環境面に優れた特性がある。
- (4) CO<sub>2</sub>抑制で地球温暖化防止につながる。
- (5) 廃食用油リサイクルにより、ごみの減量になると考える。

### 2 公営住宅の高齢者の交流について

- (1) 公営住宅の高齢入居者は、周囲との交流が乏しいとの声があるが、どう考えるか。
- (2) 団地の集会所で、住民と行政が協力し、団地住民やボランティアで行う、ホット安心サロン等

の取り組みの応援はできないか。

### 3 美術博物館について

- (1) 周南市美術博物館は、どのような美術館を目指しているのか。
- (2) 美術愛好家のすそ野を広げる活動は、どのようになされているか。
- (3) 周南市美術博物館はコンセプトがあると思うが、どのように具体化してきたか。
- (4) 美術文化の発展に寄与するため、鑑賞定期券の導入はできないか。

---

## 16 金井光男（公明党）

### 1 介護保険の現状について

- (1) 高齢者虐待の現状掌握と課題は。
- (2) ショートステイ事業の現状と課題は。
- (3) 小規模多機能型居宅介護の現状と課題は。
- (4) 地域包括支援センターの現状と課題は。

### 2 障害福祉について

- (1) 在宅障害児・在宅障害者に対する相談支援事業の現状と課題は。
- (2) ショートステイ事業の現状と課題は。

---

## 17 森重幸子（公明党）

### 1 子育て支援対策の充実を

- (1) 公共施設に（仮称）「赤ちゃんの駅」を設置して子育て中の親が外出しやすい環境を整え、育児ストレスや子育て家庭の孤立を軽減してはどうか。
- (2) 学校と幼稚園・保育園の連携で「5歳児の体験給食」を実施してはどうか。

### 2 利用しやすい福祉タクシー券への見直し

- (1) 対象者への福祉タクシー券交付枚数と利用状況について
- (2) 1回で使用できる枚数増とガソリン券発行も含め、利用者本位の制度にしてはどうか。

### 3 食物アレルギー対策について

- (1) 学校給食センター建設計画における、食物アレルギーの子供への対応食はどのように考えているのか。

### 4 危機管理対策について

- (1) 劇物漏出を初めとした企業の事故に対する市の対応はどうか。

---

## 18 吉平龍司（公明党）

### 1 本市の財政運営と改革への取り組みについて

- (1) 国の予算編成変化に伴う本市財政への収支見通しや新年度予算編成等へのさまざまな影響について問う。
- (2) 将来の「行財政基盤の健全化」に向けた財源確保とコストの効率化方策を問う。

### 2 地球温暖化対策とまちづくり

- (1) 本市のCO<sub>2</sub>削減実行計画策定の取り組みと太陽光発電システム導入に向けた本市の取り組み状況を問う。
- (2) 「エコポイント制度」と「エコカー補助制度」等の評価について問う。



## 19 長谷川和美（至誠会）

### 1 周南市地域防災計画について

- (1) 情報発信体制はどう変わるか。
- (2) 地域の支所や公民館の役割の重要性の見直しは。
- (3) ケーブルテレビ等の活用は。

### 2 指定管理者制度の検証は

- (1) メリットとデメリットは。
- (2) 改善すべき課題は何か。
- (3) 課題に対する今後の取り組みは。

---

## 20 藤井直子（日本共産党）

### 1 新型インフルエンザワクチン接種費用の助成を

- (1) 2回目の接種を無料に。

### 2 福祉医療費助成制度に対する市の助成の継続を

- (1) 平成22年度予算編成方針では、「県において、制度の廃止や縮小が行われた場合、原則として本市においても同様とし、単独事業として追加・継続しないこと」としているが、福祉医療制度はどうなるのか。
- (2) 市民から、来年度への不安と、継続を切望する声がある。継続を。

### 3 国民健康保険について

- (1) 保険料滞納世帯数は。
- (2) 資格証明書交付世帯数は。
- (3) 後期高齢者医療制度では、低所得者には資格証明書を発行しない原則であるが、これについてどう考えるか。
- (4) 短期保険証のとめ置きで、無保険状態になっている世帯数は。
- (5) 新型インフルエンザ大流行の今、資格証明書世帯・無保険状態の世帯が医療を受けられるよう、保険証の交付が必要ではないか。

### 4 新たな交通システムについて

- (1) 合併前の熊毛町議会で議決し、乗り合いバスの路線図まで検討していた。続きはいつになったらするのか。
- (2) 熊毛では、乗り合いバス以外の方法の検討はあるのか。

### 5 東部道の駅について

- (1) 実証店舗の実績と、1年間の実証実験が終われば店舗はどうするのか。
- (2) 国土交通省は、西部道の駅は必要と言ったということだが、東部道の駅についてはどう言っているのか。
- (3) 適切な用地はあるのか。

---

## 21 井本義朗（周南会）

### 1 赤ちゃんと一緒に安心して外出できる環境づくりについて

- (1) 公共施設において、赤ちゃんのおむつがえや人目を気にせず授乳できる場所の提供はどのように行われているか、現状を問う。

ア 市役所や各支所、公民館などではどのような設備で対応しているか。

イ 子育て支援センター、大規模な公園、動物園ではどうか。

ウ 充実した利用状況となっているか。

- (2) 現在、全国の自治体で、外出先でのおむつがえやミルク用のお湯の提供、授乳できる場所を「赤ちゃんの駅」として認定し、ステッカーやのぼりでわかりやすく表示するという取り組みが官民協働で進められている。本市でも地域全体で子育てを支えていくために、この「赤ちゃんの駅」事業に取り組んでみてはどうか。

---

## 2 2 古谷幸男（顕政会）

### 1 平成22年度予算編成の取り組みについて

- (1) 政権交代により、行政刷新会議のワーキンググループにおいて事業仕分けが行われた。国の予算編成において、さまざまな事業が見直し、縮減・削減などの見解が出ている。民主党マニフェストにある子供手当などにおいても地方自治体の負担もとの声が出ているが、まだまだ不確定な状況である。今後、周南市の新年度予算編成において、どのような影響があると考えられるか。

### 2 合併特例債について

- (1) 新市建設計画に伴う活用は、平成25年度中に完結できるのか。  
(2) 今後の総合計画との関連性など、どこまで適用できるのか。

---

## 2 3 高松勇雄（民主の会）

### 1 保育園・幼稚園児における健康診断（歯科も含む）について

- (1) 当市の園児における健康診断（歯科も含む）の実施状況はどうか。  
(2) 私立の園に対しても運営委託費の委託報酬費扱いではなく、公立と同じく学校医扱いの助成で全園児に健康診断を実施できないか。

### 2 鹿野地域におけるハンディキャップのある人（障害者）就労継続支援事業所等の設置について

- (1) 市内のハンディキャップのある人々に対応する地域活動支援センターや就労継続支援事業所の現状はどうか。  
(2) 「コアプラザかの」の空き部屋・空きスペースにハンディキャップのある人々に対応する就労継続支援事業所等設置できないか。

### 3 公共施設への環境に優しいエネルギー装置の積極的な設置・活用で新たな公共事業の創出を

- (1) 公共施設における太陽光発電装置や燃料電池・コジェネレーション・バイオマス等、自然エネルギーや新エネルギー装置の設置状況と実績はどうか。  
(2) 自然・新エネルギー装置や長寿命・省エネルギー・省メンテナンスの照明器具の設置・使用等、今後の当市の取り組みの中長期計画は。それに伴う新たな公共事業を創出できないか。  
(3) これらの環境立市周南としての取り組みで、市民の環境教育とともに、これらの差益から所得のない青少年の施設使用料・利用料・照明料が免除にできないか。

### 4 徳山駅周辺整備事業について

- (1) 50年～100年に一度と言われている大型公共事業でありながら、現状と変わりばえのしない駅周辺開発のデザインで事業を実施して本当によいのか。

## 2 4 形岡 瑛（日本共産党）

### 1 学校統廃合について

- (1) 「適正規模」による「適正配置」という考え方について
- ア 児童・生徒数による「適正規模」を規定し、それによって統廃合を進めることは、必ずしも「適正配置」とはならないのではないか。
  - イ 「小規模校の子供は弱い」という考え方は一面的ではないか。一概に言えないということが正しいのではないか。
- (2) 「2年間の猶予期間」について
- ア 複式学級の場合、2年間で2年分の学習課程を終える教科があり、廃止・統合の決定から、実際の移行に「2年間の猶予が必要」ということである。これは、猶予期間というより、「移行に必要な期間」ということになるのではないか。
  - ア) 2012年4月1日からの統合を実施する場合、廃止対象校の児童で希望する者には、統合先への指定校変更を認めると、教科によっては終了できないものが生じてくるのではないか。
  - イ) 説明会において教育長は、反対意見に対し、「2年間の猶予があるので、その間、話し合いをしていただきたい」と言っている。しかし、2年間の話し合いの後に廃止・統合を決定すれば、さらに2年間の「移行期間」が必要になるのではないか。
  - ウ) 仮に廃止・統合を決めても、学校現場の対応に一定期間が必要ではないか。
- (3) 統合先への指定校変更が引き起こす事態をどう認識しているか。
- ア 学校の存続を求める意見に対し、教育長は、「2年間の猶予があるので、その間、話し合いをしたい」と言われている。しかし、指定校変更を認めることは、この話し合いを無意味にするのではないか。
  - イ 地域の学校への存続を願っている児童がとり残されることになる。これをどう考えるのか。
  - ウ このことで、子供たちと保護者、地域住民の間に亀裂を生み、子供たちを傷つけることになる。このことをどう考えるのか。
- (4) 「コストのことはまったく考えていない」という教育長の発言について
- ア 2007年3月の「学校再配置計画策定協議会」答申が「財政面の効率化を図り……」としていることを訂正するのか。
  - イ ことし3月定例会一般質問での答弁で、「二人、三人のために教員を3人ぐらい配置して税金を使うというのは不公平である……」という発言は取り消すのか。
  - ウ 統廃合で学校数が減少すれば、地方交付税が削減される。このことは考えないか。
- (5) 教育上の課題を解決する道筋について
- ア 1973年文部省の「学校統廃合についての通達」は尊重しないのか。
  - イ 統合を望む保護者の要望のみに対応してきたことで、教育委員会の方針に一貫性が欠落してきた。このことを認識して、教育行政のあり方を考え直すべきではないか。
  - ウ 保護者の間、地域住民の間で、意見が違う者が向き合って、子供の教育について話し合う条件を整えるのが教育行政のなすべきことではないのか。
  - エ 「統合ありき」ではなく、多様な視点で子供の教育に不安がないよう手だてを尽くすべきではないか。
  - ア) 大津島のような特認校の拡大を検討すべきである。

- (イ) 「統合しないで、学校間での交流をすることはできないのか」という声にこたえるべき。
- (ウ) 「廃止・統合ばかり考えるのではなく、子供がどうしたらふえるか、教育委員会も一緒になって考えてほしい」という声にこたえるべきではないか。

---

## 25 久保忠雄（周南会）

### 1 災害対策について

- (1) さきの災害で各地に甚大な被害が出ている。その後の復旧状況について
  - ア どの程度進んでいるのか。
  - イ いつまでの見通しなのか。
  - ウ どこまでは市で、どこまでは県なのか。不明なところがあるように思うが。
  - エ 青線・赤線の修繕はどうするのか。
- (2) 災害が起こるべくして起こったように思えるが、起こる前の対策はあったのか。
  - ア 小深水害は、県工事が砂防工事をしている。その途中での災害について、そこの水路は青線と思うが、砂防工事をやっている所、深さも幅も1メートル以上ある。その下は40センチから50センチぐらいの小さい溝である。県道より下は70センチぐらいの溝である。それでは水も砂も溝では対応できず、道路を流れて田まで行く被害が発生する。砂防工事をする前の打ち合わせで対策をしておくべきだったと思うが。
  - イ 兼清も青線で道路が離れているが、同様に対策を問う。
  - ウ 石光の河川と道路の被害状況は。
  - エ 石光より上流の河床の砂の堆積物が大雨の時は道路と同じ高さになり、田や家屋等への被害は待ったなしの状況であり、今後の対策を問う。

---

## 26 中村富美子（日本共産党）

### 1 公契約について

- (1) 市内業者さんは、「仕事がない。単価が下げられる」と悲鳴を上げている。公契約の低価格入札で、下請や孫請の労働者の賃金が抑制されていると考える。
  - ア 過去5年間で
    - (ア) 一般競争入札と指名競争入札の件数と割合は。
    - (イ) 入札が不調となった件数とその理由は。
    - (ウ) 低価格入札となる要件とその件数は。
    - (エ) なぜ低価格入札となるのか。
    - (オ) 低入札価格に関する事務取扱要綱に業務委託が含まれないのはなぜか。
  - イ 予定価格と落札価格が約1億円以上の乖離があった工事請負契約で
    - (ア) 下請で働く鉄筋工や塗装工などには、どの程度の労務賃金が支払われると考えるか。
  - ウ 公契約条例について
    - (ア) 全国市長会でも国に法整備を要望しているようだが、その後の動きはどうか。
    - (イ) 3月議会で同僚議員が同様の質問をしているが、「研究していく」との答弁があった。研究の成果を問う。
    - (ウ) 条例制定について見通しは。

## 2 雨水対策について

### (1) 富田西部区画整理事業区域内の雨水対策について

- ア 浜田川（富田中央雨水幹線）と江田雨水幹線の交差する箇所について整備を求めるが、地域が冠水しないための工法と整備時期は。

---

## 2.7 青木義雄（参輝会）

### 1 教育行政について

#### (1) 幼稚園・小学校・中学校の連携について

- ア 小学生で担当した学年とともに、先生が中学生に持ち上がる取り組みについての現状は。（幼稚園から小学校についても）
- イ その効果と今後の展開を伺う。

#### (2) 学校再配置計画について

- ア 11月に各地で「学校の適正配置について」説明会を開催されたが、それを受けて今後どのように進めていくのか。

#### (3) 今年度より実施されている新学習指導要領について

- ア 中学校で武道が必修化されたことについて伺う。
- (ア) 武道必修化は何を目的とするものなのか。
- (イ) 現状どのように取り組まれているか。
- (ウ) ハード面（環境整備）、ソフト面（人的確保）に課題はないか。

### 2 二酸化炭素削減対策について

#### (1) 政権交代して二酸化炭素を2020年までに1990年比で25%、2005年比で33.3%削減するという環境政策について

- ア 周南市の二酸化炭素排出量はどのくらいか。その量は他市との比較の中でどうか。
- イ 周南市の二酸化炭素削減の取り組みと、その削減効果を伺う。
- ウ 今後はさらなる事業の推進や再構築が必要となるのではないかと、方針を伺う。

### 3 水産業の後継者対策について

- (1) 明治時代に周南市給島で確立され、全国に普及し多種多様で独自の日本食文化の一端を背負う伝統の「ふぐ延縄漁法」の後継者不足が深刻である。地域伝統文化保持の観点から、何らかの対策が必要な時期に来ていると心得るが、見解を伺う。

---

## 2.8 兼重 元（至誠会）

### 1 市長の政治姿勢を問う

- (1) 民主党政権に対して市長は、「独自のルートを使って要望するので不安はない」（11月10日付読売新聞）との発言であった。市民にとっては何とも心強い限りであるが、以下に問う。

- ア 政権与党は陳情、要望等の党一元化を図っている。市長発言の背景とは何か。
- イ 鳩山政権は「コンクリートから人へ」と唱え、さらに地域主権を強調している。どう理解しているか、また地方自治体の位置づけは。

### 2 中長期の市財政の基本理念と展望を問う

- (1) 本市は平成22年度から「まちづくり総合計画後期基本計画」がスタートする。新市建設計画の計画的・効果的な実施には行財政基盤の再構築が不可欠である。そこで以下に問う。

- ア 平成21年度税収見通しと、新年度で優先すべき政策は。
  - イ 平成26年度以降に対応できる財政構造づくりへの取り組みは。
- (2) 施設配置の適正化・合理化の推進（平成22年度予算編成方針）とあるが、「公共施設見直し指針」（平成18年9月策定）の進捗はどうか。
- (3) 国の事業仕分け作業をどう理解しているか。周南市版「事業の仕分け作業」の導入を検討できないか。

### 3 市「再生戦略会議」の総括について

- (1) 市長特命の諮問機関として注目されてきた。以下に問う。
- ア この会議は平成20年度で終了しているが、諮問事項に対する答申の評価はいかがか。
  - イ 新たな市政アドバイザー制度や諮問機関の創設の考えはあるか。

### 4 低価格入札の問題を問う

- (1) 11月1日から公共工事の発注で予定価格の事後公表を一部試行とある。そこで下記に問う。
- ア 試行の理由に挙げる
    - (ア) 事前公表とダンピング受注の相関は実証されたのか。
    - (イ) 事前公表が「公正な競争を妨げる」という認識は確かか。
- (2) 国は予定価格の事前公表が低価格受注を招き、元請業者への影響や下請業者へのしわ寄せを招くと指摘している。以下に問う。
- ア 本市の実態はいかがか。
  - イ 下請取引の適正化の観点を確認したい。
  - ウ 低入札価格調査を経て契約がなされた工事について、発注者における調査が機能しているか。
- (3) 公共工事は圧倒的に減少すると予測されるが、市内業者への影響とその対応策は。